

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【縦覧に供する場所】
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(東京都板橋区板橋3丁目9番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (百万円)	15,726	17,926	36,171
経常利益 (百万円)	855	1,494	2,691
四半期(当期)純利益 (百万円)	525	995	1,652
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	768	1,622	870
純資産額 (百万円)	19,408	20,843	19,403
総資産額 (百万円)	42,772	41,743	39,039
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.70	24.06	39.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.74	24.04	36.90
自己資本比率 (%)	45.4	49.9	49.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,839	1,584	3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	331	451	763
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,325	379	3,706
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,027	7,336	6,308

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.04	12.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、家計や企業の活動は総じて堅調に推移しており、両者の動きを反映する雇用環境は順調に拡大し、緩やかな回復が継続しております。一方、欧州は債務問題が根本的な解決に至っておらず、南北格差からくる経済競争力や国際収支の域内不均衡が広がっております。アジアにおいては、欧州債務危機の影響による輸出鈍化の影響はありますが、インフレはピークアウトしてきており、各国中銀は政策の軸足をインフレ抑制から景気下支えへとシフトし、経済成長を支えております。日本は、昨秋以降の停滞を抜け震災の復興需要が内需を支え、米景気の復調や円高の一服で輸出も好転しつつあり、緩やかに回復し始めたようであります。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は233億1千6百万円(前年同期比10.1%の増加)、受注残高は195億5千7百万円(前年同期比30.8%の増加)、売上高は179億2千6百万円(前年同期比14.0%の増加)となりました。

利益面におきましては、期初の受注残高が多かったことによる増収効果に加え、高付加価値な新製品の寄与などにより、営業利益は14億7千万円(前年同期比64.0%の増加)、経常利益は14億9千4百万円(前年同期比74.8%の増加)、四半期純利益は9億9千5百万円(前年同期比89.3%の増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

粉体関連事業

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。二次電池などの電子材料向け及び食品市場向けなどの受注が堅調に推移したほか、期首受注残高が前年同四半期に比べ多かったことなどから、売上高は増加いたしました。

この結果、受注高は175億7千7百万円(前年同期比1.5%の増加)、受注残高は151億7千万円(前年同期比24.7%の増加)となり、売上高は142億7千1百万円(前年同期比8.4%の増加)、セグメント利益(営業利益)は18億4千1百万円(前年同期比23.4%の増加)となりました。

プラスチック薄膜関連事業

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国、欧州、アジア市場の活発な設備投資により受注高、売上高が大幅に増加しました。

この結果、受注高は40億4千5百万円(前年同期比51.6%の増加)、受注残高は30億6千8百万円(前年同期比43.6%の増加)となり、売上高は27億6百万円(前年同期比48.7%の増加)、セグメント利益(営業利益)は1億2千4百万円(前年同期は6千4百万円の営業損失)となりました。

製菓関連事業

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。新興国市場での大型設備投資案件の受注により前年同期を大幅に上回り、また売上高の増加に伴い、ここ数年の赤字から脱却して営業利益を計上することになりました。

この結果、受注高は16億9千3百万円(前年同期比43.0%の増加)、受注残高は13億1千8百万円(前年同期比102.5%の増加)となり、売上高は9億4千8百万円(前年同期比28.7%の増加)、セグメント利益(営業利益)は1千5百万円(前年同期は6千3百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ、総資産は主に現金及び預金、たな卸資産の増加により27億4百万円増加し、417億4千3百万円となりました。

負債は主に支払手形及び買掛金、前受金の増加により12億6千4百万円増加し、208億9千9百万円となりました。

純資産は、主に為替が円安に振れたことにより為替換算調整勘定のマイナスが減少し、利益剰余金の増加などにより、14億4千万円増加し、208億4千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億2千8百万円増加し、73億3千6百万円（前年同期比33.5%の減少）となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは15億8千4百万円の増加（前年同期比2億5千5百万円の減少）となりました。資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少、前受金の増加がある一方、資金の減少要因は、たな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億5千1百万円の減少（前年同期比1億1千9百万円の減少）となりました。主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億7千9百万円の減少（前年同期比17億4百万円の減少）となりました。主として長短借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億4千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年12月16日
新株予約権の数(個)	622 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,200
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年1月17日～平成54年1月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 329円 資本組入額 165円 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権者は、当社の取締役、執行役員いずれの地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。
- (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。
相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに甲所定の相続手続を完了しなければならない。
相続承継人は、平成24年1月17日から平成54年1月16日までの所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り新株予約権を行使することができる。

4 発行価格は、新株予約権の行使時の振込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり328円）を合算しております。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7)新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		43,076,347		14,496		5,206

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユノインターナショナル	大阪府枚方市招提田近1-9	2,884	6.70
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,500	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,360	5.48
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,500	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,410	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,264	2.93
細川悦男	大阪府豊中市	1,038	2.41
日清エンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	1,031	2.39
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	1,000	2.32
細川泰史	大阪府吹田市	902	2.10
計		15,891	36.89

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式1,694千株(3.93%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,360千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,264千株
 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付けで、中央三井信託銀行株式会社と中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し現在三井住友信託銀行株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,694,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,974,000	40,974	同上
単元未満株式	普通株式 408,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	40,974	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式742株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招 提田近1丁目9 番地	1,694,000	-	1,694,000	3.93
計	-	1,694,000	-	1,694,000	3.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,360	7,388
受取手形及び売掛金	10,015	9,168
有価証券	99	99
製品	1,364	1,868
仕掛品	1,904	2,848
原材料及び貯蔵品	1,603	1,948
繰延税金資産	413	454
その他	752	1,217
貸倒引当金	144	159
流動資産合計	22,370	24,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,989	8,033
機械装置及び運搬具（純額）	1,485	1,521
土地	5,060	5,082
建設仮勘定	49	178
その他（純額）	402	424
有形固定資産合計	14,988	15,239
無形固定資産		
のれん	30	26
その他	348	330
無形固定資産合計	378	356
投資その他の資産		
投資有価証券	640	687
繰延税金資産	328	311
その他	347	330
貸倒引当金	15	18
投資その他の資産合計	1,301	1,311
固定資産合計	16,668	16,908
資産合計	39,039	41,743

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,528	5,155
短期借入金	87	-
1年内返済予定の長期借入金	348	600
未払費用	1,888	1,983
未払法人税等	673	566
繰延税金負債	109	158
前受金	2,361	3,529
賞与引当金	412	300
役員賞与引当金	59	42
製品保証引当金	609	524
受注損失引当金	121	121
設備関係支払手形	2	0
その他	1,081	793
流動負債合計	12,284	13,777
固定負債		
長期借入金	3,495	3,162
退職給付引当金	3,439	3,524
役員退職慰労引当金	128	-
繰延税金負債	235	242
資産除去債務	38	38
その他	13	155
固定負債合計	7,351	7,122
負債合計	19,635	20,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	7,577	8,386
自己株式	1,280	1,282
株主資本合計	25,999	26,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	83
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	6,400	5,807
在外子会社の年金債務調整額	75	78
その他の包括利益累計額合計	6,596	5,969
新株予約権	-	5
純資産合計	19,403	20,843
負債純資産合計	39,039	41,743

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	15,726	17,926
売上原価	9,891	11,238
売上総利益	5,834	6,687
販売費及び一般管理費	1 4,937	1 5,216
営業利益	896	1,470
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	-	8
為替差益	8	22
その他	32	36
営業外収益合計	61	91
営業外費用		
支払利息	25	23
持分法による投資損失	9	-
その他	68	43
営業外費用合計	103	67
経常利益	855	1,494
特別利益		
固定資産売却益	4	76
貸倒引当金戻入額	26	-
その他	0	-
特別利益合計	31	76
特別損失		
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	-
特別退職金	-	19
その他	0	0
特別損失合計	13	21
税金等調整前四半期純利益	873	1,550
法人税等	347	554
少数株主損益調整前四半期純利益	525	995
四半期純利益	525	995

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525	995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	35
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	226	593
在外子会社の年金債務調整額	3	3
その他の包括利益合計	242	626
四半期包括利益	768	1,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768	1,622
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	873	1,550
減価償却費	425	424
貸倒引当金の増減額（は減少）	33	10
賞与引当金の増減額（は減少）	3	127
製品保証引当金の増減額（は減少）	57	108
退職給付引当金の増減額（は減少）	17	137
受取利息及び受取配当金	21	23
支払利息	25	23
固定資産売却損益（は益）	4	75
売上債権の増減額（は増加）	1,131	1,129
たな卸資産の増減額（は増加）	915	1,548
仕入債務の増減額（は減少）	774	537
前受金の増減額（は減少）	934	985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	-
その他	326	418
小計	1,902	2,222
利息及び配当金の受取額	21	23
利息の支払額	26	24
法人税等の支払額	57	637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839	1,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	397	350
有形固定資産の売却による収入	5	86
無形固定資産の取得による支出	40	186
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	331	451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,050	92
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	-	99
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	124	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325	379
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	274
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,924	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	8,102	6,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,027	7,336

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1 税金費用の計算 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 当社は、平成23年12月16日開催の第67回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。 これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分142百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 45百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
給料手当	1,845百万円	1,944百万円
製品保証引当金繰入額	61百万円	38百万円
賞与引当金繰入額	224百万円	237百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定	11,089百万円	現金及び預金勘定 7,388百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	61百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 51百万円
現金及び現金同等物	11,027百万円	現金及び現金同等物 7,336百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	103	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	186	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	165	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,169	1,819	736	15,726	-	15,726
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	-	-	4	4	-
計	13,174	1,819	736	15,731	4	15,726
セグメント利益又は損失 ()	1,491	64	63	1,364	467	896

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 467百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,271	2,706	948	17,926	-	17,926
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23	-	-	23	23	-
計	14,294	2,706	948	17,949	23	17,926
セグメント利益	1,841	124	15	1,981	510	1,470

(注) 1 セグメント利益の調整額 510百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円70銭	24円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	525	995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	525	995
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,387	41,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円74銭	24円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,393	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)中間配当については、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 165百万円
 1株当たりの金額 4.0円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

ホソカワミクロン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井理晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫岩康雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。